

高齢者への生活支援活動の継続要因について — J A 助け合い活動メンバーへの アンケート調査結果等から —

一般社団法人 J A 共済総合研究所
調査研究部 主任研究員

まつ よし なつ の すけ
松 吉 夏之介

アブストラクト

少子高齢化の進展に伴い、地域コミュニティや住民間の交流が希薄化している。これに伴い、医療・介護だけでなく、健康、買物、移動手段、生活安全等にかかるさまざまな生活リスクが高まっている。そうしたなかでは、地域住民等が自ら地域の課題に向き合い、様々な形で新たな助け合いの輪を広げていくことが求められると考える。

本稿では、介護保険制度の制定以前から地域の課題を汲み取り自主的な活動を行ってきた J A 組合員による互助組織（ J A 助け合い活動）に焦点を当て、その取組みの背景、現状等を分析し、助け合い活動が生まれ、継続していくための要因を検討する。研究方法として、 J A 助け合い活動の事例調査と J A 助け合い活動のメンバーを対象とした量的調査を実施した。

調査の結果、助け合い活動の継続には、第 1 に、地域の歴史や課題、助け合い活動の意義・効果等について、語り合い学び合うための場を作ること、第 2 に、助け合い活動に限らず、地域の様々なイベント（祭りやごみ拾い等）に参加し交流の機会を広げ、地域貢献・地域愛着意識を醸成させていくこと、そして第 3 に、できることをできる範囲で行う連携の仕組みを作ることが重要であると考えられる。

（キーワード） J A 助け合い活動 高齢者生活支援

目次

1. はじめに
2. 助け合い活動の史的展開
3. J A 助け合い活動の事例調査
4. J A 助け合い活動の活動メンバーへの質問紙調査
5. まとめ

1. はじめに

超高齢社会を迎えている日本において、「団塊ジュニア（世代）」が65歳以上となる2040年を見据えて、地域共生社会の実現が目指されている¹。これは、地域における人と人とのつながりを再構築し、高齢者を含む全世代がそれぞれ多様な役割を持ち、支え合うことのできる互助型社会の実現を目指すものである。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域の医療・福祉関係機関等が連携し、医療や介護等の地域資源を有効に活用していくことが重要である。加えて、地域に目を向けると、地縁や血縁によって支えられてきた地域コミュニティや住民間の交流は希薄化しており、高齢者においては医療・介護だけでなく、健康、買物、移動手段、生活安全等にかかるさまざまな生活リスクが高まっている。そのため、医療・福祉の専門機関だけでなく、地域住民等が地域の課題に向き合い、様々な形で新たな助け合いの輪を広げていくことが求められると考える。

本稿では、介護保険制度が発足される以前から地域の課題を汲み取り、自主的な活動を行ってきたJA組合員による互助組織（JA助け合い活動）に焦点を当てる。JA組合員が住み慣れた場所で安心して暮らしていけるよう、JAあるいは組合員自らが立ち上げた助け合い活動の事例を示すとともに、活動が生まれるきっかけや継続要因等の整理・分析

を行い、地域共生社会において期待される、地域住民による助け合いの活動を展開あるいはサポートしていくための参考に資することを目的とする。

本論文の構成は以下のとおりである。まず第2節では、高齢化の進展とともに高齢者向けサービスに対するニーズが変遷してきたなかで、助け合い活動がどのように位置付けられてきたか、歴史的経過を概観する。第3節では、JA助け合い活動の事例を取り上げ、各事例における活動の経緯や課題、運営の仕組み等をまとめ、活動を継続していくうえでのポイント等について検討する。続く第4節では、JA助け合い活動の活動メンバーを対象とした質問紙調査の結果を用いて、JA助け合い活動の満足度および継続意向に影響する要因を分析する。そして最後に、前節までの分析を踏まえて本稿を総括するとともに、今後の課題について述べる。

2. 助け合い活動の史的展開

本稿における助け合い活動とは、介護保険サービスにおける介護給付と予防給付に該当しないサービスを有償で提供する活動とし、その活動内容は主に高齢者の日々の生活支援を目的としたものである²。

中條（2019）によると、助け合い活動の出発点は、1970年代に中高年主婦を中心とした住民グループが地域における新たな問題解決の仕組み作りを目指して開始した活動であった。そして、1980年代に各地の住民グループ

1 厚生労働省（2016）「第1回「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 資料」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000171019.html>（2023年7月27日アクセス）

2 本項において、「助け合い活動」は助け合い活動全般を、「JA助け合い活動」はJA組合員が主体となった活動を指している。

へと活動が広がり、1998年の特定非営利活動促進法、2000年の介護保険法の施行等に伴い、その位置付けが変遷していった旨を示していた。本節では、助け合い活動への理解を深めるため、各年代における福祉政策や助け合い活動の展開について概観する（図表2-1）。

（1）萌芽期－1970年代

1970年代は、1950年代半ばから続いた高度経済成長が終わり、日本社会が大きく変化した時期であった。好景気が続いていた1973年に政府は「福祉元年」を掲げ、老人医療費支給制度や高額療養費制度等を導入し、社会福祉の充実を図った。しかし、同年に起きた第1次オイルショックにより、高度経済成長は

（図表2-1）年代別にみる助け合い活動の展開

年 代	政治的機会	メカニズム
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的福祉供給の後退 ・ コミュニティケアへの注目 ・ ボランティア活動の振興 	「助け合い活動」の開始
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学識者や専門機関の支援 ・ マスコミの注目 	人脈やマスコミによる情報の伝播
1980年代	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅福祉サービス振興の気運 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後続の住民グループ系団体の参加 ・ 行政系団体の参加
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社協の関与の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「助け合い」言説の普及 ・ 「有償ボランティア」の普及
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉基礎構造改革の開始 ・ 福祉政策の「在宅福祉」へのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会の発足 ・ 行政系団体の拡大 ・ 「住民参加型在宅福祉サービス」の政策課題化
	ボランティア振興を目標とする市民活動の推進支援の開始	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「市民活動」言説の開始 ・ 住民グループ系団体の拡大
	行政との接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域的ネットワークや全国ネットワークによる行政、政策サイドとの接触の拡大 ・ 住民グループ系団体におけるサービス提供の強化
	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法制定運動との接点 ・ ボランティアへの社会的注目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民グループ系団体のNPO法人化 ・ ボランティアへの注目の高まり
	介護保険制度の成立	住民グループ系団体数がピークへ
2000年代以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉基礎構造改革の収束 ・ 介護市場への参入業者の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民グループ系団体の介護保険事業者化 ・ 介護の市場化の進展と規制の強化
	「新しい助け合い」の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「助け合い活動」の補完サービス化と担い手の疲弊 ・ 住民グループ系団体の減少
	「新地域支援構想会議」による呼びかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新たな助け合い」への注目 ・ 介護系NPOの分化 ・ 「助け合い活動」再編の動き

（出所）中條共子（2019）『生活支援の社会運動－「助け合い活動」と福祉政策』青弓社 146－147頁の表8「助け合い活動の経過の分析のまとめ」より抜粋し作成

終焉を迎え、翌1974年には実質経済成長率が戦後初めてマイナスとなる。福祉政策の拡充を意図した矢先に「福祉見直し論」が巻き起こることとなった。そして、1979年には「新経済社会7カ年計画」が閣議決定され、個人の自助努力や地域における相互扶助に基づいた「日本型福祉社会」の実現が掲げられた。森（2018）は、日本型福祉社会を「家庭や近隣・地域の役割に期待することで、公費によるサービスの整備・供給を抑制し、公費支出を節約しようとするものであった」（18頁）としている。

一方で、高度経済成長がもたらした急激な産業化により都市部では核家族化が進み、在宅の寝たきり高齢者を取り巻く問題が顕在化した時期でもあった。そうしたなか、1971年に中央社会福祉審議会は「コミュニティ形成と社会福祉」を答申する。これは当時の厚生大臣からの諮問（社会福祉向上の総合方策）に対する審議結果を述べたものであり、社会福祉の対象者を地域社会や居宅で保護し能力の維持・発展を図ろうとするコミュニティケアの必要性を訴えている。1979年には、コミュニティケアの考え方を在宅福祉サービスへと発展させ体系化した「在宅福祉サービスの戦略」が全国社会福祉協議会（全社協）から提案された。そのなかで、在宅福祉サービスを広義の在宅福祉サービスと狭義の在宅福祉サービスに分け、前者を①ニーズの発生を事前に防止し、軽減するとともに、対象者の精神的な安定を保障することを目的とした「予防的サービス」、②本来であれば家族が充足していたニーズに対応する、必ずしも専門的な教育や技術を必要としない「在宅ケア」、

③家族の扶養機能等の私的な充足機能では対応できないニーズに対する「専門的ケア」、④対象者が社会的に自立し、自己実現できるように援助する「福祉増進サービス」とし、後者を②在宅ケアと③専門的ケアとして掲げている。この提案は、日本の社会福祉を施設中心型から在宅中心型へと転換していくなかで、大きな役割を果たすこととなった。

そして、日本型福祉社会の実現を目指していくなかで、在宅福祉サービスの担い手の一つとなったのが、助け合い活動の源流ともいえる住民グループによる活動である。全国社会福祉協議会（1987）によると、公的な援助を受けずに独自財源もしくは民間財源により在宅福祉サービスを実施する住民グループのうち最も設立が早かったのは、1975年に神奈川県川崎市で発足した団体としている。ただし、中條は、1971年に東京都小金井市、1972年に東京都杉並区において、「主として家庭婦人が無償で、助け合いの気持ちで、自主的に高齢者の生活支援を行う住民グループ」（中條、2019、45頁）が発足していたことを例示している。そして、このような住民グループに共通することとして、「地域の主婦たちが人脈を通じて参加者を集めたサークル的な色彩が強いものであり、その立ち上げは、リーダーたちの問題解決に向けて行動しようとする強い心情を発端としていた」（中條、2019、53頁）と分析している。

（2）発展期－1980年代

1980年代は、在宅福祉サービスが顕著に増加した時期であった。在宅福祉対策として1970年代後半に開始されたショートステイ

(短期入所生活介護) 事業、デイサービス (通所介護) 事業の積極的推進が図られ、ホームヘルプサービス (訪問介護) 事業³とともに、サービスメニューの充実化が進んだ。そして、在宅福祉サービスの拡充が図られるなか、サービスの担い手確保が喫緊の課題となり、1982年に「老人家庭奉仕員派遣事業運営要綱」が改正される。この改正はホームヘルプサービスの抜本的な改革を目指すもので、ホームヘルパー派遣事業にパート制と有料制が導入されることとなった。これまでのホームヘルプサービスは日常生活を営むのが困難な高齢者がいる低所得世帯に限定した無料サービスであり、主に公的機関から派遣される家庭奉仕員が担い手であった。この改正により、ホームヘルプサービスのうち生活支援に該当する部分は地域の主婦たちが有償ボランティアとして参加することとなり、地域の一人暮らし高齢者等を支える非営利民間活動として広がっていった。

こうしたなか、1986年に全社協は「在宅サービスに関する非営利団体情報連絡懇談会」を開催し、有償ボランティアによる在宅福祉サービスの提供を地域福祉活動に位置付け、その振興の中軸を担うことを示した。また1987年には、全国社会福祉協議会 (1987) のなかで「住民の助け合い、相互連帯を基調とした、ホームヘルプ・サービスの分野における非営利の民間有料在宅福祉サービス組織 (住民参加型在宅福祉サービス組織) が都市部を中心に急速に普及してきており、今後ま

ずます増加することが予想されている」(123頁)と報告した。そして、こうした組織について、第一に「関心を持つ市民の手によって、自発的な活動として出発し、ボランティア性を強調し、運動体としての側面が強調され、しかも制度化を必ずしも志向しない組織形態」(127頁)、第二に「自治体が設立に関与し、独自の組織化を図る場合の形態として公社、事業団等の第三セクター方式」(127頁)、第三に「社協組織の地域組織化機能の延長上に、在宅福祉サービス機能を、住民参加方式を基調に事業化」(127頁)、第四に「消費生活協同組合や農業協同組合などが、その本来の事業の延長上で、在宅福祉サービスに取り組む例」(128頁)に大きく分類し⁴、これらをまとめて「住民参加型在宅福祉サービス組織」として概念化している。あわせて全社協は1987年以降毎年「住民参加型在宅福祉サービス活動状況調査」を実施しており、1990年には住民参加型在宅福祉サービスを実施する団体の連携を目的として「住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会」を立ち上げる。この立ち上げにより、各団体間におけるネットワーク構築が進められていくこととなった。

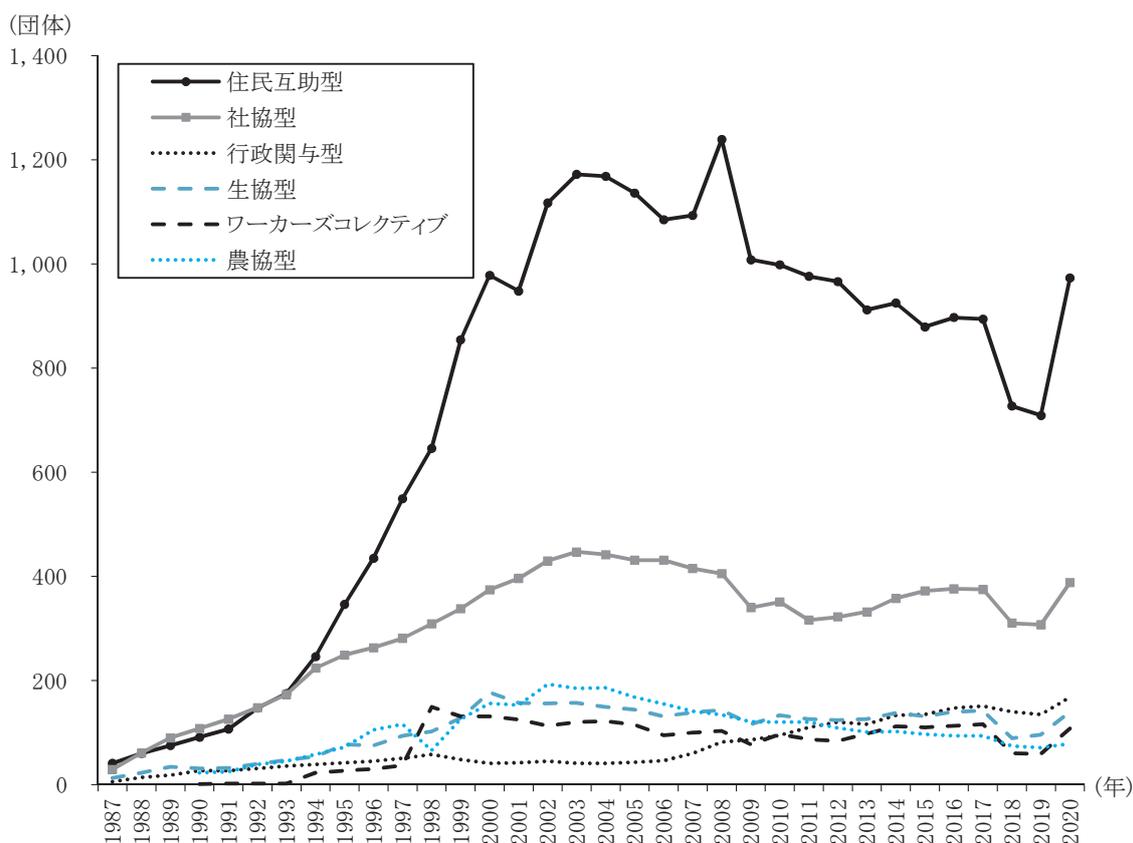
(3) 転換期—1990年代

図表2-2は、全社協が把握する住民参加型在宅福祉サービス団体数の推移を組織類型別にみたグラフである。1990年代に団体数が急激に増加しており、特に住民互助型の増加が顕著である。その背景について中條は次の

3 1956年に長野県上田市等で実施された家庭養護婦派遣事業がホームヘルプサービスの前身といわれ、その後1963年に制定された老人福祉法において、家庭奉仕員派遣事業 (後のホームヘルプサービス事業) が国庫補助事業として明文化された。

4 この4分類はその後、全社協により「住民互助型」、「社協型」、「行政関与型」、「生協型」、「農協型」、「ワーカーズコレクティブ」、「施設運営型」等に類型化されていく。

(図表2-2) 住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別の推移



(出所) 全国社会福祉協議会ホームページ「住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別の推移（令和2年3月）」より筆者作成

ように分析している。1980年代において、有償ボランティアが担うサービスは非専門的な、誰にでも担うことのできるものだという見方が社会一般だけでなく研究者の間でも主流であったという。しかし、住民互助型団体等へのヒアリング調査等の結果、実態として「機関や職種ごとに業務範囲が定められている専門職とは異なり、住民グループ系団体の多くは、利用者にとって必要なことはできるだけ取り組むことを基本姿勢」（中條、2019、79頁）としていた。このような姿勢のもとで、住民互助型団体等は公的ホームヘルパー（1990年に家庭奉仕員から名称変更された）を上回る対応力を身につけていくことになる。そして、1990年代半ば以降、住民参加型

在宅福祉サービスを取り巻く状況は変化していく。まず、社会的評価や認知度の高まりとともに、様々な社会的な助成や支援を受けて活動を展開できるようになり、その結果、活動の広がりやサービス提供量の増加、利用者の増加をもたらしたという。また1990年代後半は特定非営利活動促進法（NPO法）と介護保険法の成立が展望されていた時期であり、多くの住民互助型団体はNPO法人化や介護保険参入を見据えて、ネットワークを通じた安定的な事業運営のメソッドを団体間で共有するとともに行政との接点を拡大させていったと指摘する。

また、1990年代は社会福祉基礎構造改革が開始された時期であった。1990年代に入り少

子高齢化が進展し、保健・医療・福祉（介護）・年金等の社会保障制度全体の再構築論議が盛んとなった。1998年6月に中央社会福祉審議会は「社会福祉基礎構造改革（中間まとめ）」、同年12月に「社会福祉基礎構造改革を進めるに当たって（追加意見）」を公表した。それは、①措置制度から契約制度への転換、②地域を基盤とした社会福祉への転換を図ったもので、国民の自助努力と民間サービスの積極的な活用により、少子高齢社会の進展に伴う社会福祉関連支出の増大を抑制し、社会福祉制度の構造自体を改革しようとする政策である。こうした政策的な動きも住民参加型在宅福祉サービスの増加に影響を与えたといえる。

ここで1998年に施行されたNPO法に若干触れることとする。同法は1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに法制定の議論が高まったといわれ、任意団体であるボランティア団体等に法人格を取得させやすくすることを意図したものである。しばしば大規模災害時においては、行政は全体的な災害規模の把握を優先し、行政のみで個々のすべてに対応することは困難であるといわれる。それは災害時に限らず、例えば、地域で暮らす高齢者が急に何らかの手助けが必要になったときにも行政サービスのみではニーズを充足しきれなかったり、対応に時間がかかることもあるだろう。こうした場合にボランティア活動が大きな力となりうるが、その活動は不定期であったり、専門性や継続性が十分に確保されているとは限らない。そこでボランティア活動の振興を後押しする制度として制定されたのがNPO法である。そして法制定後、住民互助型の助け合い活動においても、法人格を取得

する団体が増えていくこととなった。

（４）再編期－2000年代以降

そして2000年に介護保険制度が開始されて以降、助け合い活動は介護保険の補完サービスへと変質し、助け合い活動を行う住民互助型の団体は減少していくこととなる。NPO法の施行に伴い法人格を取得した団体のなかから、介護保険制度の指定介護サービス事業者の認定を取得し、介護保険サービスを提供する団体が増えたことによるものである。

介護保険制度の開始により助け合い活動は、介護保険の枠組みのもとで身体介護を中心とした介護サービスを提供するか、生活支援を中心とした介護保険の補完的な役割を果たしていくか、選択を迫られることになる。介護保険制度が開始される以前においても、老人福祉法を根拠法とした公的な介護サービスを提供する事業所との間で、身体介護と生活支援のサービスの棲み分けがなされていた。しかし実態として助け合い活動においても利用者ニーズに応えるべく身体介護が行われていたことは中條（2019）が指摘しているところである。介護保険制度の開始によって、より明確に身体介護と生活支援が分離されることとなり、後者が助け合い活動の提供サービスに位置付けられることとなったといえよう。

3. JA助け合い活動の事例調査

（１）調査の目的と概要

本節では、JA助け合い活動の特徴や課題を明らかにするために実施した、事例調査の結果を述べる。事例の選定に際しては、JA

助け合い活動の推進主体である全国農業協同組合中央会（JA全中）に協力を仰ぎ、北海道、長野県、愛媛県の3事例を対象とした（図表3-1）。北海道、長野県の事例では、まず事前に組織代表者へ活動概要等をリモートにてヒアリングし、後日、現地訪問による調査を行った。愛媛県の事例は、各地区の班長が集まる会議が開催された際に、合間の時間に各班長（5名）へリモートヒアリングを行った。ヒアリングの内容として、①活動の経緯（きっかけ）、②活動内容、③活動していくうえでの課題、④活動を継続していくための工夫等を確認した。

（2）調査結果

1）JAはまなかデイサロン（北海道）⁵

【活動内容】

JAはまなかデイサロンは、公的介護保険制度の対象とならないサービスを提供する活動であり、「デイサービス（通所介護）」ではなく「サロン」と名付けられている。高齢者が気軽に集まり、楽しく過ごせる場を提供

し、酪農地域における高齢者の外出を支援する活動となっている。

週に一度⁶、JA浜中町・本所の一室を借りて開催しており、朝、送迎バスにて酪農地域の各牧場に居住する利用者を迎えに行くことから始まる。JA店舗での買い物や診療所の受診、美容室への通い、郵便局や役場での用足し、おしゃべりや体操、ゲーム等、個々で自由に過ごすことができる。看護師免許を持つ活動スタッフによる血圧測定や健康相談の他は、特定のプログラムを決めておらず、利用者は思い思いの時間を過ごし、夕刻に各家庭まで送っていくことで一日が終わる⁷。

また、定期的に行事・イベントも開催しており、それらは各年度限りの行事ではなく、毎年工夫を凝らしながら継続的に開催している。例えば、「浜中町大学生アンバサダー⁸」の来訪や「ヒンメリ（北欧フィンランドの伝統工芸）」をつくる等、利用者にとって非日常的な体験も含まれており、幅広いメニューを提供してきた。デイサロンでの行事は、地域の人との交流や様々な文化、日本の四季に

（図表3-1）事例調査の対象

活動団体名	主な活動内容	調査時期
1）JAはまなかデイサロン（北海道）	居場所づくり、外出支援	・2021年7月（リモート） ・2022年8月（現地訪問）
2）NPO法人JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん（長野県）	訪問型サービス、買い物支援、行政受託事業	・2021年8月（リモート） ・2022年7月（現地訪問）
3）JAえひめ南・みつば会（愛媛県）	ミニデイサービス、家事支援	・2022年9月（リモート）

（出所）筆者作成

5 詳細は、松吉（2022）にて紹介しているため活動内容の記載にとどめることとする。

6 コロナ禍により2022年11月時点では隔週で開催されている。

7 コロナ禍により2022年11月時点では昼食提供を休止し、午前中の開催となっている。

8 浜中町商工会の企画で浜中町のPR等を託された首都圏の大学生。

触れることのできる行事となっている。また、利用者の尊厳を大切に、長年地域を支えてこられた利用者への感謝の気持ちがあふれた行事となっている。

2) NPO法人JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん（長野県）⁹

【活動内容】

NPO法人JAあづみくらしの助け合いネットワークあんしん（以下、「あんしん」）の主な活動には、生きがいづくり・健康づくり、福祉サービス、里づくり、学習・研修、JAや行政等との連携・協働、地域支援事業に関する活動がある。

まず、生きがいづくり・健康づくりに関する活動に「あんしん広場」の開設がある。それは、住み慣れた地域で安心して「生き生き」とくらすこと、地域で「独りぼっち」をつくらないことを目的に、地域の様々な人々が気軽に集まることのできる拠り所づくりの活動である。あんしん広場では、おしゃべりやお茶会をはじめ、血圧測定、交通安全教室、体操やカラオケ大会、七夕やお彼岸等の行事と行事のための食事づくり等を行っている。他にも、食や農、認知症・福祉等の各分野の有識者を講師として招いた「あんしんセミナー」を年に10回ほど開催している。あんしんセミナーは、くらしに関する様々な話題をテーマに、地域で安心してくらし続けていくための「生きがいづくり教室」に位置付けられている。

福祉サービスに関する活動としては、有償

在宅サービスがある。入浴や着替え等の身体介護サービス、公的介護保険給付の対象とならない、草むしりや障子貼り、洗濯や部屋掃除等の家事援助サービス等を提供するもので、「あんしん」の前身のよつば会で行っていた活動を扱ったものである。また、配食サービスも行っている。

里づくりに関する活動には「五づくり畑」の運営がある。「あんしん」では自給率向上が地域の未来を創っていくとの考えのもと、①家庭菜園を充実しよう、②家庭果木（果樹）をつくろう、③大豆雑穀をつくろう、④鶏を飼おう、⑤手作り加工をしよう、の五項目から成る自給率向上運動（五づくり運動）に取り組んできた。五づくり畑とは、活動メンバーの家庭で栽培した野菜等を販売する直売所であり、月に1、2回開催している。また、菜種の作付け、菜種油の搾油等を行う「菜の花プロジェクト」にも取り組んでおり、菜種油は学校給食に提供もしている。ちなみに、「あんしん」には菜の花プロジェクトとは別に、「学校給食に食材を提供する会」というグループ活動もあり、菜種だけでなく野菜を作って学校給食に提供している。そして、五づくり畑の売り上げや寄付等により移動購買車両（御用聞き車あんしん号）を購入し、買い物に困っている地域の高齢者への食料販売や安否確認を行っている。例えばこうした里づくりに関する活動は、子どもたちと一緒に学校で給食を食べる機会があることや、年金が少なくなっても五づくり畑で孫への小遣い稼ぎができること等から、活動メンバーの生

9 詳細は、松吉（2021）にて紹介しているため、活動内容の記載にとどめることとする。

きがいにもつながっている。

「あんしん」の活動を続けていくためには、人材が必要である。そこで、なぜこの地域で頑張っている生きていけないといけないのかをとともに考え、人材を育成する場として、「生き生き塾」という学びの場をJAあづみと協働して作ってきた。「生き生き塾」は「くらし(生活)を生き生き」させる塾ということで、JAあづみに福祉課が新設され「あんしん」の活動が始まった1998年に立ち上げられた。「農の心」を基本に、年齢も性別も様々なJA組合員・地域住民が集まり、くらししていくうえでの課題を話し合い、学習を通じて解決策を考え、活動に展開していくことを目的としている。受講期間は1期2年で、平均すると年20回ほどの講座が開講され、塾での学びを「家庭で実践、地域で実践」することがモットーとして掲げられている。また、活動を続けていくためには活動費も必要ことから、行政から地域支援事業を受託している。受託事業においても着実な成果を上げており、行政との信頼関係が築かれている。

3) JAえひめ南・みつば会(愛媛県)

【活動の経緯】

JAえひめ南は、1997年4月に愛媛県南予地域の7農協が広域合併して発足した。ちょうどその頃はJA管内に高齢化の波が押し寄せていた時期であり、全国の高齢化率が約20%弱、愛媛県の高齢化率が約23%であったのに対し、JAえひめ南管内は約28%、管内でも過疎化の進む地域では30%代後半から40%代前半という超高齢社会が既に訪れていた。そうした状況のなか、林(2013)によると、

JAえひめ南では「戦後農業に大きく貢献し、JA創生の牽引力となって粉骨砕身してこられた組合員の労苦への報恩として、今こそ高齢者福祉事業の本格展開に着手したい」(125頁)、「宇和島地域の高齢化が加速度的に進み、とりわけ過疎地においては、事業の不採算性から民間サービスの光が当たりにくい状況を見ると、JAの福祉事業は重要な地域貢献の姿ともなる」(125頁)との思いから、1997年8月に「高齢者福祉対策事業計画書」を策定する。続いて、その計画書がJAの役員会で承認されると、モデル地区とした三間町(現 宇和島市)で組合員向けアンケートを実施し、サービスのニーズ把握を行うとともに、行政(宇和島市、三間町、愛媛県)を訪問し、JAが提供しようと考えているサービスと行政サービスとのすり合わせを行い、1998年3月に具体的な内容を盛り込んだ「福祉事業計画」を策定した。それは、2000年4月の公的介護保険制度導入を見据えた計画でもあり、公的介護保険制度導入と同時に各種介護事業をスタートするための体制整備と、公的支援を補完するための保険適用外サービスを先行して立ち上げることを骨子としていた。介護事業を始めるにあたってはホームヘルパーの養成研修会を開講し、介護事業の補完サービスとしては1998年5月から三間町の委託を受けて、高齢者宅への配食サービスを始めている。そして、後者において中心的な役割を果たしたのが「みつば会」であった。

みつば会が発足したのは1998年9月で、JAえひめ南が公的介護保険制度の開始に向けて、高齢者福祉事業に着手し始めた時期であ

る。基本的に65歳以上で身の回りのことに手助けを必要とする人を「利用会員」、利用会員への手助けの活動ができる人を「協力会員」、協力会員のように直接的な活動ができないが金品等で支援できる人を「賛助会員」としている。各会員を三つ葉になぞらえ、3つの葉をワンセットに、助け合い活動を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会づくりを進めたいという思いが込められている。なお、1980年代において、合併前の宇和島農協や南宇和農協等では女性部が中心となって、地域の老人ホームを慰問し、手作り料理やみかん等を贈ったり、歌や踊りを披露するといったボランティア活動が行われていた。こうした活動を担った女性部のメンバーがみつば会の活動を支えることになる。前掲の林によると、発足にあたっては「地方の過疎化と高齢化が進む中、高齢者の単独世帯の増加や女性の就労率の上昇もあり、介護に対するニーズは急速に高まっている。国の介護保険制度が1年半後に導入されるが、今も生活現場には介護支援の要請があるし、導入後も公的制度だけで事足るとは思えない。これからは地域で支え合う共助の仕組みがとても重要になる」(林、2013、130-131頁)と、JAが女性部の主だったメンバーに呼びかけ、JAの思いに共感する形で活動がスタートしている。

前述の三間町から委託された配食サービスは、その後、委託元の自治体が増えていき、みつば会の発足以降は、同会の協力会員による手作り弁当の提供へと形を変え、弁当の配達時に高齢者の安否確認も行うようになった。

た。また、1999年5月以降、高齢者に会食やゲーム、紙芝居等を楽しんでもらう「ミニデイサービス」や高齢者宅の家事をサポートする「家事援助サービス」も順次実施している。

【活動内容】

みつば会は前述のとおり、公的介護保険制度の開始前からミニデイサービスと家事援助サービス、配食サービスを実施している。ミニデイサービスは、行政からの委託費で運営するものとJAが運営費を負担するものがあり、前者は「生きがいデイサービス」と名付けている。ただし、両者ともに地区の公民館に集まり、会食やゲーム等で利用会員と楽しい時間を過ごす活動となっている。家事援助サービスは、利用会員の自宅を訪問し、炊事や掃除、庭の剪定や草刈りを行うもので、配食サービスは、利用会員の自宅へ食事を届けると同時に安否確認を行うものである。

公的介護保険制度の開始以降は社会福祉協議会等が介護保険外サービスの担い手(行政からの受託者)となり、サービス提供の棲み分けを行ったことから、現在では配食サービスは実施していない。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、調査を実施した2022年9月時点ではミニデイサービスの会食も中断している¹⁰。

(3) 小括

以上の3事例の調査結果をまとめると**図表3-2**のとおりとなる。

10 コロナ禍においてはミニデイサービスの中止も余儀なくされたが、利用者へ手書きの絵葉書を送るなど、利用者との繋がりを保てるよう工夫されていた。

(図表3-2) 事例調査のまとめ

	1) はまなか	2) あんしん	3) みつば会
地域性	<ul style="list-style-type: none"> 北海道浜中町 酪農 平野 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県安曇野市 稲作、畑作 盆地、高地 	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県宇和島市 稲作、畑作、果樹 盆地、平野、島嶼
活動の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 隣近所との距離が離れている酪農地域で、高齢者の外出や社会参加を促す。 地域の歴史や四季に触れられる行事を取り入れる。 地元小学校への畑作指導等、子どもと触れ合う機会を創出。 看護師メンバーが利用者の健康状態をチェック。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政からの多数の受託業務を担う。 菜種油やひまわり油の搾油等、畑作業に力を入れ、直売所で販売している。 活動メンバー間の学習活動に力を入れる。 地元小学校への給食用野菜の寄付や給食体験等、子どもと触れ合う機会を創出している。 	<ul style="list-style-type: none"> 本土との行き来が不便な島嶼部地区等を訪問し、利用者の安否確認や家事支援を行う。 コロナ禍で活動が制限されるなか、利用者へ心のこもった便り(手紙)を送る。 ミニデイサービスの実施に力を入れており、行政からの受託ミニデイと自主運営ミニデイを開催。
運営の特徴	<ul style="list-style-type: none"> J A主導型 リーダー型 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー型 	<ul style="list-style-type: none"> J A主導型
課題	<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足 新型コロナウイルス感染症 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足 メンバーの高齢化 活動費の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足 メンバーの高齢化 新型コロナウイルス感染症
継続の工夫	<ul style="list-style-type: none"> キャンナスの精神に基づく地域連携 	<ul style="list-style-type: none"> 学習の場づくり 次期リーダーの育成 	<ul style="list-style-type: none"> メンバーが楽しむ

(出所) 筆者作成

1) の事例は、隣近所との距離が数キロメートル離れていることも珍しくない酪農地域において、家に閉じこもりがちになってしまう高齢者の外出支援や社会参加できる場を提供する活動である。活動の企画者であるJAが地域の医療・福祉専門職に委託する形で運営している。継続していくための工夫として、地域の多様な組織・団体・人が「できることをできる範囲で行う」というキャンナス¹¹の精神で連携していることが挙げられる。

2) の事例は、畑作の盛んな安曇野市において、NPO法人として行政からの事業を積

極的に受託し、様々な活動を行っている。活動メンバー自身が菜種油やひまわり油の搾油、野菜の栽培を行い、精製した植物油や収穫した野菜は直売所にて販売している。また、地元の小学校へ給食用の食材として収穫した野菜を寄付し、地元の小学校で子どもと一緒に給食を食べるなど、活動を地域へ還元している。活動を継続していくための工夫としては、活動メンバー間で継続した学習の場を作り、自分たちの活動の目的や意義、課題を共有していること、緩やかに人を巻き込んでいることが挙げられる。

11 「全国訪問ボランティアナースの会」の通称で、「できる(Can) ことをできる範囲で行うナース(Nurse)」から名づけられた。独り暮らし高齢者や介護・看護の必要な家族のいる家庭への手伝い等を行う、看護師を中心とした有償ボランティア団体である。

3) の事例は、農業だけでなく漁業も盛んな宇和島地域において、本土への行き来が不便な島嶼部の利用者宅等を家事支援のために訪問し、同時に高齢者の安否確認等を行っている。コロナ禍により思うように活動ができないなか、利用者へ手作りの絵葉書を送る等、これまで地域を支えてきた利用者に寄り添った活動を行っている。活動の企画者であるJAが広域JAであるため、JAの支所単位で5つの支部に分かれて活動しており、JA主導のもと定期的に支部長会議を開催し、課題等を共有している。活動メンバーの高齢化が大きな課題であるが、年を重ねても元気に楽しく参加し続けたいとの気持ちで活動しているメンバーが多い。

3事例の共通点として、担い手不足が挙げられる。福祉・介護分野において、安定的な人材確保が喫緊の課題となっているが、公的介護保険制度を補完しうるサービスの提供活動である助け合い活動においても、担い手不足が大きな課題として挙げられていた。一方で、これまで地域を支えてきた高齢者への恩返し of 気持ち、活動者自身も高齢化していくなか自分たちの地域は自分たちで守っていくという使命感、そして活動者自身の生きがいにもつながるといふ活動効果の認識、をもって助け合い活動に取り組んでいることがうかがえた。

4. JA助け合い活動の活動メンバーへの質問紙調査

(1) 調査の目的と概要

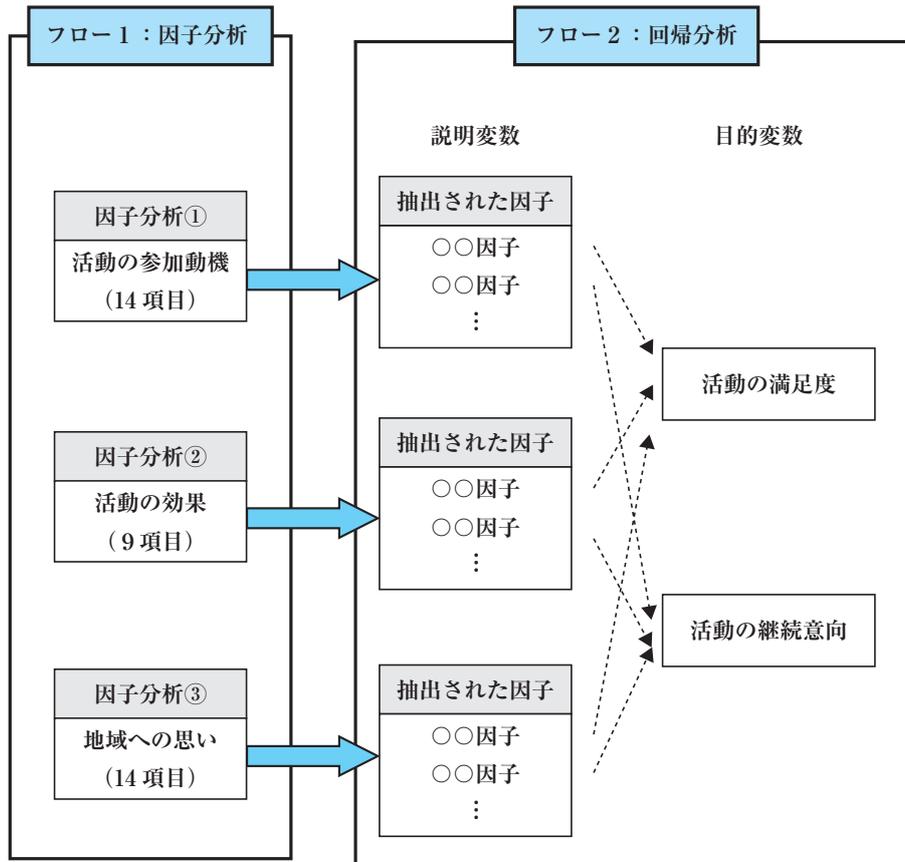
助け合い活動の継続要因等を明らかにするため、助け合い活動に参加するJA組合員

(活動メンバー)を対象に質問紙調査を実施した。2022年6月から7月にかけて、北海道、神奈川県、長野県、岐阜県、高知県、愛媛県のJAおよび助け合い組織へ質問紙400部を配付し241部を回収した。調査対象の選定にあたっては、農山漁村地域であること、助け合い活動が行われていること、回答者からの質問紙をとりまとめてもらえる仲介者がいることを考慮した。

調査項目は、ボランティア活動に関する先行研究を参考に、①個人的属性、②活動実態、③活動の参加動機、④活動の効果、⑤地域への思い、⑥活動の満足度、⑦活動の継続意向に関する項目を設定した。分析方法としては、説明変数を③活動の参加動機、④活動の効果、⑤地域への思い、目的変数を⑥活動の満足度、⑦活動の継続意向とした回帰分析を行うこととした(図表4-1)。

③活動の参加動機、④活動の効果、⑤地域への思いについては、それぞれ10ほどの項目を設定し、5件法による回答を依頼した。なお、⑤地域への思いについては、米澤(2010)において、「地域への愛着」がボランティア活動の継続意向に影響を与えることが示されていたため設定した。そして、それぞれについて因子分析を行い抽出された因子を説明変数として使用した。目的変数とする⑥活動の満足度は、「とても満足」「満足」「普通」「不満」「とても不満」から、⑦活動の継続意向は、今後も活動を継続していきたいと思うかという問いに対して、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「まったくそう思わない」から回答してもらった。

(図表4-1) 分析のフロー図



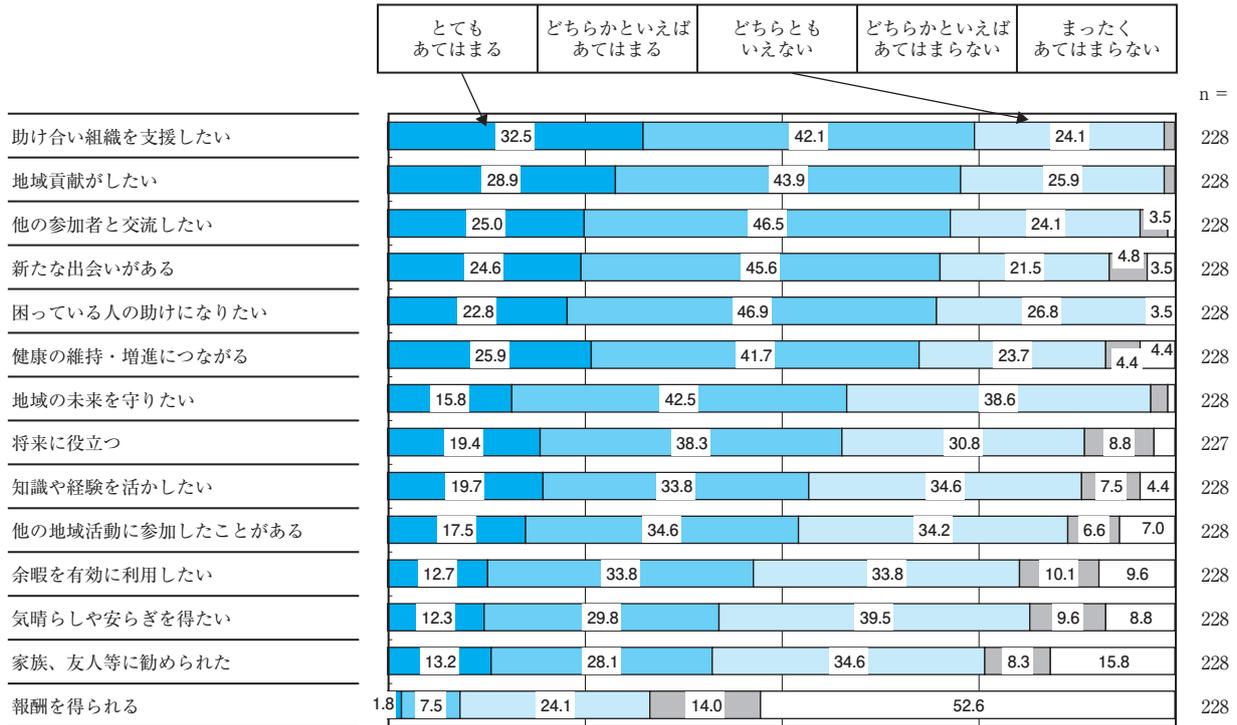
(出所) 筆者作成

(2) 調査結果

回帰分析に用いる変数の単純集計グラフを図表4-2～図表4-6として掲げる。なお、前項で提示した活動メンバーの①個人的属性および②活動実態についても、助け合い活動の満足度や継続的参加に何らかの影響を与える要因として考えられるが、例えば、①個人的属性においては、60歳以上の女性が9割強を占めていたこと、②活動実態における、「課題を感じていない」ことが「満足度が高い」ことを説明する要因にはならない(相関関係はあっても因果関係とは想定しにくい)こと等から、①個人的属性、②活動実態

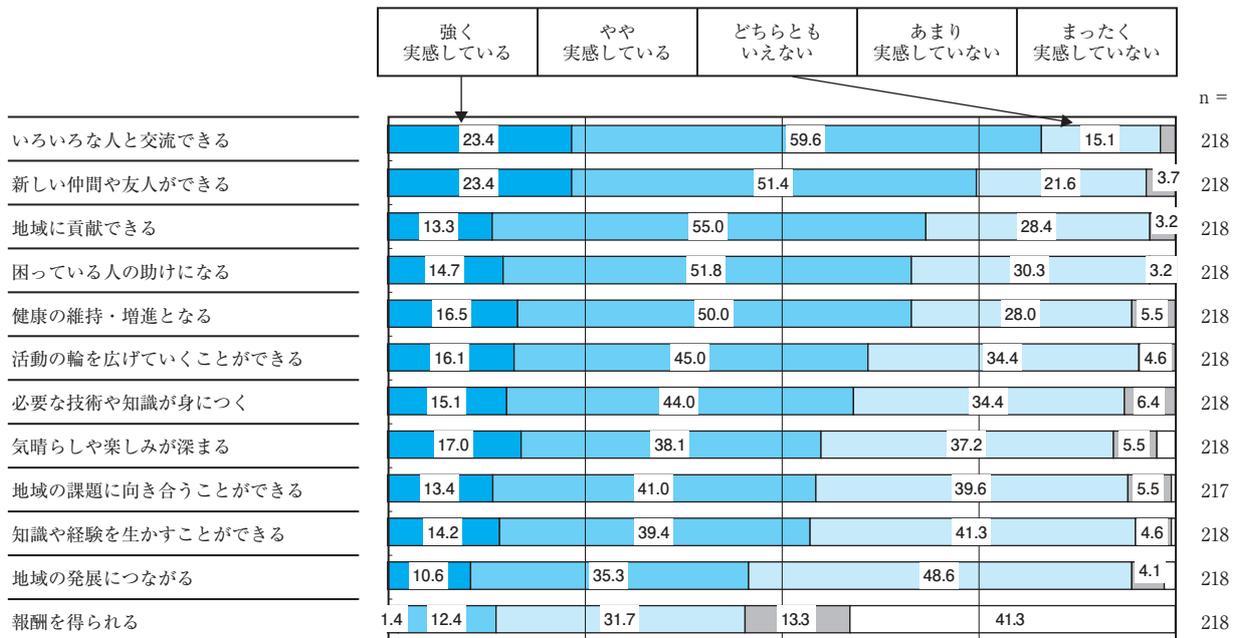
と⑥活動の満足度、⑦活動の継続意向の関係については、付表(本稿末)にクロス集計結果として提示するにとどめることとする。

(図表4-2) 活動の参加動機



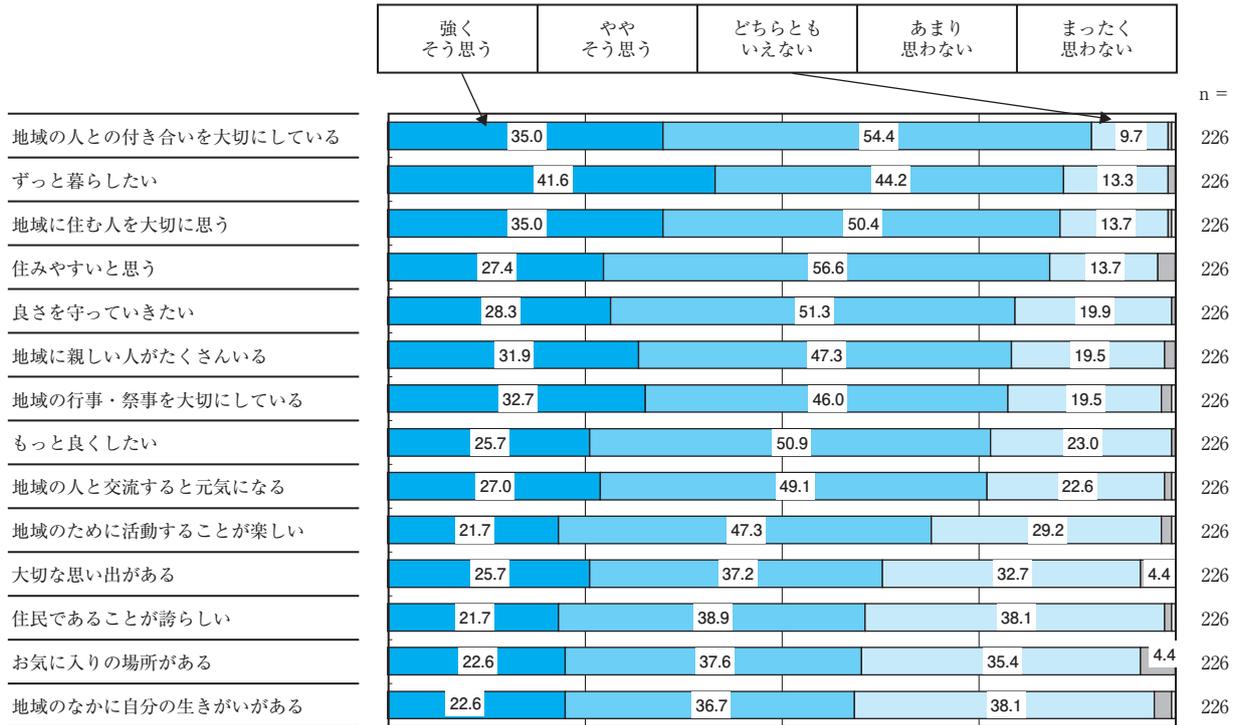
(出所) 筆者作成

(図表4-3) 活動の効果



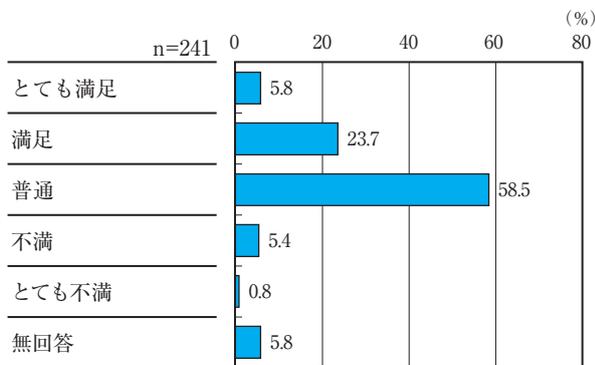
(出所) 筆者作成

(図表4-4) 地域への思い



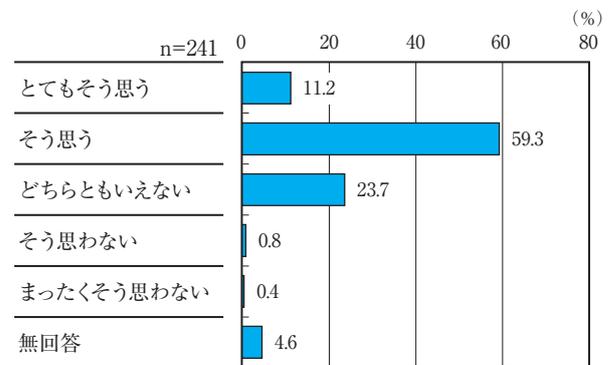
(出所) 筆者作成

(図表4-5) 活動の満足度



(出所) 筆者作成

(図表4-6) 活動の継続意向 (活動を継続していきたいと思うか)



(出所) 筆者作成

(3) 分析結果

1) 因子分析の結果

・結果1：活動の参加動機に関する因子分析結果

活動の参加動機に関する14の質問項目の結果について、最尤法・プロマックス回転によ

る因子分析を行ったところ、3つの因子が抽出された(図表4-7)。

第1因子は、6項目で構成されており、「健康の維持・増進につながる」、「新たな出会いがある」、「他の参加者と交流したい」等、参加することの効果として、①活動者自身の

(図表4-7) 活動の参加動機に関する因子分析結果

サンプル=219

項目	第1因子 社会参加動機・ 交流動機因子	第2因子 利他的動機・ 貢献的動機因子	第3因子 自己欲求動機因子
健康の維持・増進につながる	.986	-.183	-.151
新たな出会いがある	.755	.071	-.136
他の参加者と交流したい	.729	.096	.007
他の地域活動に参加したことがある	.648	.046	-.079
知識や経験を活かしたい	.409	.194	.099
将来に役立つ	.315	.283	.189
助け合い組織を支援したい	-.027	.852	-.025
困っている人の助けになりたい	-.190	.807	.118
地域の未来を守りたい	.160	.697	.030
地域貢献がしたい	.235	.671	-.125
家族、友人等に勧められた	-.205	.046	.714
余暇を有効に利用したい	.252	-.116	.670
気晴らしや安らぎを得たい	.327	-.030	.601
報酬を得られる	-.136	.068	.272
因子寄与	4.599	3.691	2.680
累積寄与	39.318	53.926	62.067
因子間相関		0.555	0.608 0.135

(出所) 筆者作成

健康につながることで、②新たな交流が生まれることの因子負荷量が高かった。したがって、『社会参加動機・交流動機因子』と名付けた。

第2因子は、4項目で構成されており、「助け合い組織を支援したい」、「困っている人の助けになりたい」等、誰かのために力になりたいといったことの因子負荷量が高かった。したがって、『利他的動機・貢献的動機因子』と名付けた。

第3因子は、「余暇を有効に利用したい」、「気晴らしや安らぎを得たい」等、活動者自身の欲求を満たすための項目で構成されている。したがって、『自己欲求動機因子』と名付けた。

・結果2：活動の効果に関する因子分析結果
活動の効果に関する質問項目の結果についても、最尤法・プロマックス回転による因子

分析を行い、その結果、2つの因子が抽出された(図表4-8)。

第1因子は、5項目で構成されており、「地域に貢献できる」、「地域の発展につながる」、「地域の課題に向き合うことができる」等、地域のために何らかの役に立てることを効果として感じていることの因子負荷量が高かった。したがって、『地域貢献因子』と名付けた。

第2因子は、4項目で構成されており、「新しい仲間や友人ができる」、「いろいろな人と交流できる」、「健康の維持・増進となる」等、活動者自身への見返りがあることに関連した項目で構成されている。したがって、『見返り因子』と名付けた。

・結果3：地域への思いに関する因子分析結果

地域への思いに関する14の質問項目の結果について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った結果は図表4-9のとおりであった。

2つの因子が抽出され、第1因子は、9項目で構成されており、地域に「お気に入りの場所がある」、「大切な場所がある」、地域の「良さを守っていききたい」、地域の「住民であ

(図表4-8) 活動の効果に関する因子分析結果

サンプル=217

項目	第1因子 地域貢献因子	第2因子 見返り因子
地域に貢献できる	.887	-.046
地域の発展につながる	.814	.006
困っている人の助けになる	.799	-.026
地域の課題に向き合うことができる	.740	.096
知識や経験を生かすことができる	.728	.098
新しい仲間や友人ができる	-.081	.980
いろいろな人と交流できる	-.046	.884
健康の維持・増進となる	.146	.630
気晴らしや楽しみが深まる	.175	.613
因子寄与	4.432	4.013
累積寄与	59.026	73.358
因子間相関		0.627

(出所) 筆者作成

(図表4-9) 地域への思いに関する因子分析結果

サンプル=226

項目	第1因子 地域が大好き因子	第2因子 地域の人が大切因子
お気に入りの場所がある	.900	-.198
大切な思い出がある	.733	-.039
良さを守っていききたい	.708	.147
住民であることが誇らしい	.668	.234
ずっと暮らしたい	.623	.067
もっと良くしたい	.584	.226
地域のなかに自分の生きがいがある	.580	.288
住みやすいと思う	.560	.063
地域のために活動することが楽しい	.555	.341
地域の人との付き合いを大切にしている	-.082	.971
地域に住む人を大切に思う	-.053	.951
地域の行事・祭事を大切にしている	-.027	.909
地域に親しい人がたくさんいる	.135	.700
地域の人と交流すると元気になる	.359	.497
因子寄与	7.549	7.408
累積寄与	61.954	70.448
因子間相関		0.774

(出所) 筆者作成

ることが誇らしい」等、活動者自身が住む地域に愛着を感じていることの因子負荷量が高かった。したがって、『地域が大好き因子』と名付けた。

第2因子は、5項目で構成されており、「地域の人との付き合いを大切にしている」、「地域に住む人を大切に思う」、「地域の行事・祭事を大切にしている」といった、地域のヒトやモノへの愛着を感じていることの因子負荷量が高かった。したがって、『地域の人が大切因子』と名付けた。

2) 回帰分析の結果

次に、1) で抽出された各因子の尺度得点と、活動の満足度および活動の継続意向との回帰分析を行った。その結果を以下に掲げる。

・結果1：活動の満足度に影響する要因

「活動の満足度」を目的変数とした重回帰分析の結果は図表4-10、図表4-11、図表4-12のとおりであった。

まず、活動の参加動機を説明変数とした結果(図表4-10)をみると、「新たな出会いがある」、「他の参加者と交流したい」等、活動に参加することで誰かとつながることができるといった『社会参加動機・交流動機因

(図表4-10) 活動の参加動機と活動の満足度の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	2.128	0.311	1.514	2.742	6.835	210	.000
社会参加動機・交流動機因子	0.186	0.087	0.015	0.358	2.139	210	.034*
利他的動機・貢献的動機因子	0.083	0.087	-0.089	0.254	0.951	210	.343
自己欲求動機因子	0.049	0.066	-0.081	0.178	0.739	210	.461

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(図表4-11) 活動の効果と活動の満足度の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	1.919	0.295	1.336	2.501	6.497	211	.000
地域貢献因子	0.296	0.090	0.118	0.474	3.277	211	.001**
見返り因子	0.077	0.088	-0.096	0.250	0.880	211	.380

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(図表4-12) 地域への思いと活動の満足度の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	1.959	0.319	1.331	2.588	6.143	214	.000
地域が大好き因子	0.049	0.130	-0.208	0.306	0.376	214	.707
地域の人が大切因子	0.277	0.121	0.038	0.516	2.287	214	.023*

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(出所) 図表4-10から図表4-12ともに筆者作成

子』が5%水準で正の影響を与えていることがわかった。

次に、活動の効果を説明変数とした結果(図表4-11)をみると、「地域に貢献できる」、「地域の発展につながる」といった、地域のために何らかの役に立てていること(『地域貢献因子』)を効果として感じていることが1%水準で正の影響を与えていることが示された。

最後に、地域への思いを説明変数とした結果(図表4-12)をみると、地域のヒトやモノへの愛着を感じていること(『地域の人やモノへの愛着因子』)が5%水準で正の影響を与えて

いた。

・結果2：活動の継続意向に影響する要因
そして、「活動の継続意向」を目的変数とした回帰分析の結果は図表4-13、図表4-14、図表4-15のとおりであった。

まず、活動の参加動機を説明変数とした結果(図表4-13)をみると、「新たな出会いがある」、「他の参加者と交流したい」等、活動に参加することで誰かとつながることができるといった『社会参加動機・交流動機因子』が1%水準で正の影響を与えていた。さらに、誰かの力になりたい、活動に参加することで地域に貢献できるといった『利他的動

(図表4-13) 活動の参加動機と活動の継続意向の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	1.947	0.261	1.433	2.461	7.464	213	.000
社会参加動機・交流動機因子	0.300	0.073	0.156	0.444	4.119	213	.000**
利他的動機・貢献的動機因子	0.240	0.073	0.097	0.383	3.305	213	.001**
自己欲求動機因子	-0.058	0.055	-0.167	0.051	-1.051	213	.295

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(図表4-14) 活動の効果と活動の継続意向の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	1.829	0.247	1.342	2.315	7.409	213	.000
地域貢献因子	0.363	0.075	0.214	0.511	4.814	213	.000**
見返り因子	0.180	0.073	0.035	0.324	2.453	213	.015*

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(図表4-15) 地域への思いと活動の継続意向の分析結果

変数名	係数	標準誤差	95%下限	95%上限	t 値	df	p 値
切片	1.902	0.273	1.364	2.439	6.975	217	.000
地域が大好き因子	0.360	0.110	0.143	0.577	3.274	217	.001**
地域の人やモノへの愛着因子	0.126	0.103	-0.076	0.329	1.229	217	.220

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

(出所) 図表4-13から図表4-15ともに筆者作成

機・貢献的動機因子』も1%水準で正の影響を与えていた。

次に、活動の効果の説明変数とした結果(図表4-14)をみると、まず「地域に貢献できる」、「地域の発展につながる」といった、地域のために何らかの役に立っていること(『地域貢献因子』)を効果として感じていることが1%水準で正の影響を与えていた。また、活動者自身に見返りがあること(『見返り因子』)が5%水準で正の影響を与えていた。地域に貢献していると感じていることに加えて、活動による効果として自分自身に何らかの見返りがあることを感じている人の継続意向が高くなることが示された。

最後に、地域への思いの説明変数とした結果(図表4-15)をみると、地域に対して愛着を感じていること(『地域が大好き因子』)が1%水準で正の影響を与えていた。満足度に影響を与えていた要因は『地域の人が大切因子』であったが、活動を継続したいと思えるためには、活動者が住む地域自体への思い入れが重要であることが示されている。

(4) 小括

本節では、活動の満足度や継続意向に影響を与える要因を分析するために、まず説明変数として用いる「活動の参加動機」、「活動の効果」、「地域への思い」それぞれについて因子分析を行った。その結果、活動の参加動機は『社会参加動機・交流動機因子』、『利他的動機・貢献的動機因子』、『自己欲求動機因子』の3因子、活動の効果は『地域貢献因子』、『見返り因子』の2因子、地域への思いは『地域が大好き因子』、『地域の人

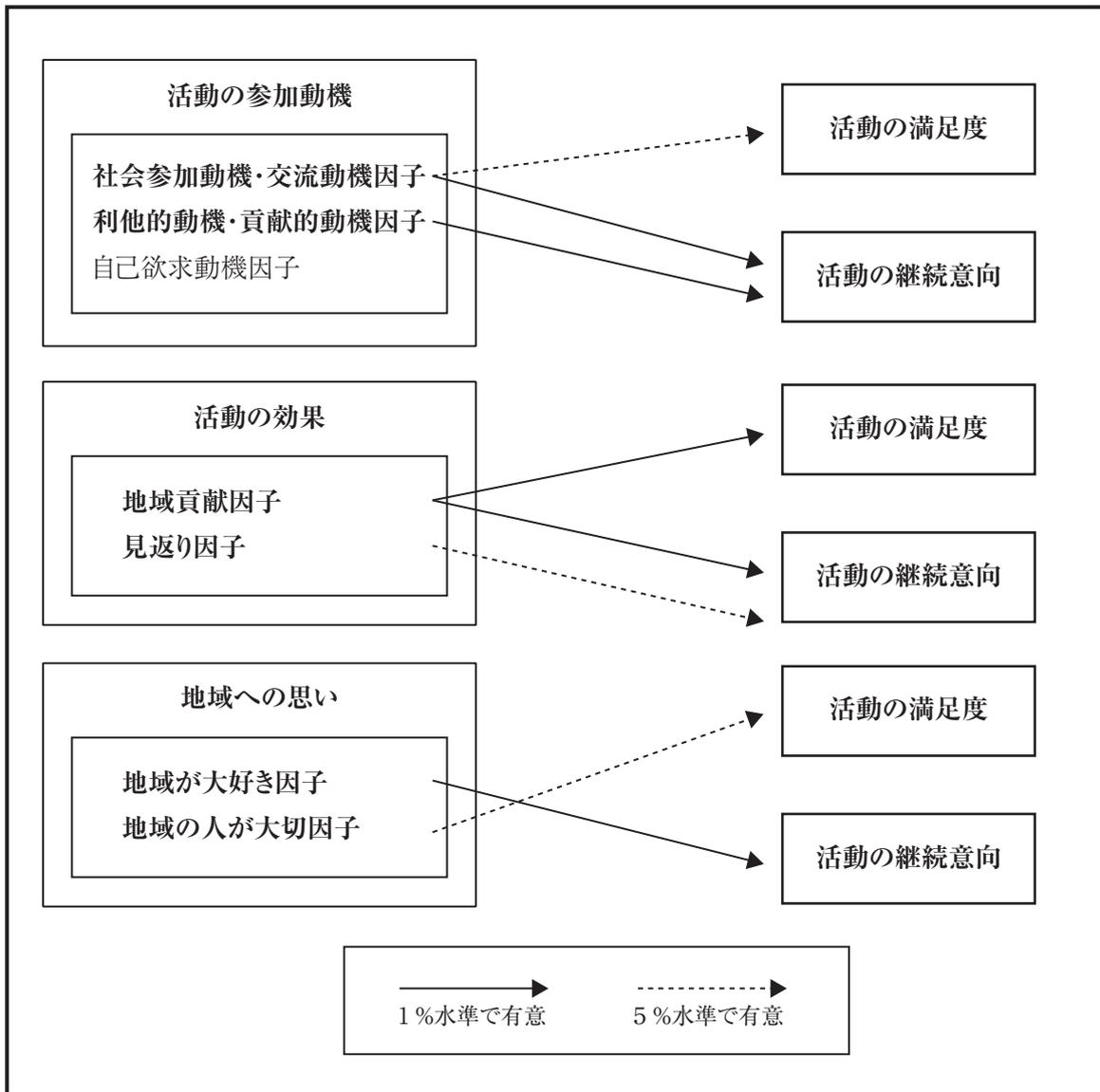
が大切因子』の2因子が抽出された。そして、抽出された各因子の尺度得点を説明変数、活動の満足度および継続意向を目的変数とした重回帰分析を行った。その結果を示したのが、図表4-16である。

まず、社会参加動機・交流動機が活動の満足度と継続意向に影響していた。新たな出会いを求めて、誰かと交流したいという理由から活動に参加した人の方が活動の満足度と継続意向が高くなっていた。さらに、誰かの力になりたい、活動に参加することで地域に貢献できるといった利他的・貢献的な理由から活動に参加した人も継続意向が高くなるという結果となった。

そして、地域の役に立っていることを活動の効果として感じている人が活動の満足度と継続意向が高かった。また、活動に参加したことにより自分自身に対して何らかの効果があると感じている人の方が、より活動の継続意向が高いようであった。

最後に、地域のヒトやモノを大切に思っている人ほど活動に満足しているとの結果が出ていた。一方、地域自体を大切に思っている人ほど活動の継続意向が高くなっていた。活動に満足することにとどまらず、活動の継続につなげていくには、自身が住む地域に対して愛着や思い入れを持っていることが重要かもしれない。

(図表4-16) 分析結果の関係



(出所) 筆者作成

5. まとめ

(1) 助け合い活動を継続させていくために

本稿では、助け合い活動の特徴や課題等を事例調査の結果から確認した。また、助け合い活動を継続させていくために必要なことを探るため、満足度や継続意向に影響を与える要因等の分析を行った。以上の結果から、次の3点が助け合い活動を継続させていくため

に必要であると考ええる。

第1に、地域の歴史や課題、助け合い活動の意義・効果等について、語り合い学び合うための場を作ること、第2に、助け合い活動に限らず、地域の様々なイベント（祭りやごみ拾い等）に参加し交流の機会を広げ、地域貢献意識・地域愛着意識を醸成させていくこと、そして第3に、できることをできる範囲で行う連携の仕組みを作ることである。

1) 地域の課題や助け合い活動の意義・効果等を語り合い学び合うための場づくり

助け合い活動を継続していくためには、まず、地域の現状を知り、なぜ助け合い活動が必要なのかをともに考える場をつくることが重要であろう。そうした場をつくることで、活動メンバーは自分たちが活動している意義や効果を再確認できる。また、新たな活動メンバーを募集するうえでも、最初から活動の場に参加してもらうより、地域の課題・現状を知るための学習会や著名な研究者、地域のインフルエンサー等を招いた講演会等に参加してもらう方が参加への敷居は低く、助け合い活動への理解を得られやすいのではないだろうか。また、学習テーマも、例えば、子育て世代の悩みを共有できるものであったり、地域の歴史に触れるものであったり、対象世代を限定しない、多様なものであるのが望ましいと考える。第3節第2項の2)における「あんしんセミナー」はまさに重要な取り組みといえるのではないか。

2) 地域貢献意識・地域愛着意識の醸成

次に、助け合い活動の活動メンバーの多くは、地域に愛着を持ち、地域に貢献したいとの気持ちが強かった。地域に愛着を持てるようになるためには、まずは地域を知ることが大切であり、1)で示した語り合い学び合うための場はその機会になりうるだろう。また、地域の魅力を向上していくことが重要と考える。各地域において地域づくり協議会が発足し、地域住民が主体となって創意工夫を重ねながら、地域の活性化や地域の課題解決に向けた取り組みが活発に行われている。それ

は、「人と人とのつながり」や「地域の絆」、「地域愛着」を育むための取り組みである。こうした取り組みに関心を持ち、自分の住む地域に対して、決して他人事にならず、可能な範囲で意識的に関わっていくことが重要であると考えられる。引地ら(2009)は、地域愛着の形成には祭り等のイベント参加を通じた住民間の密なコミュニケーション作りが重要と述べているが、助け合い活動に限らず、小規模あるいは短期的な住民参加プロジェクト等にも積極的に参加していくことが地域愛着の醸成につながるかもしれない。

3) できることをできる範囲で行う連携の仕組みづくり

最後に、決して無理をせず、できることをできる範囲で行うことが活動の継続につながると考える。政府は「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指しているが、そのなかで宮崎県都農町の「デジタルフレンドリー事業」がひとつの参考になると思われる。都農町のデジタルフレンドリー事業は、高齢者をはじめ、すべての町民がデジタルを日常生活で使いこなせることを目指す町をあげた事業である。デジタルに不慣れな高齢者にタブレット端末を配布し、地域の青年団体が高齢者の自宅を個別に訪問し、端末の使い方や楽しみ方等を教えることで、多世代交流や孤立の防止につなげている。第3節第2項の2)の事例では地元の小学校へ給食食材を寄付していたが、高齢者と若年層の交流は、高齢者にとっては孫世代ともいえる世代と触れ合うことで生きがい、ひいては若返りにつながり、若年層にとっては地域を支えてきた高齢者へ

の尊厳をもつと同時に優しい気持ちを育むことにつながるのではないだろうか。世代を超えた連携・支え合いの仕組みづくりも重要といえるだろう。

「デジタル田園都市国家構想」のもと、AIを活用したデマンドバスの導入に力を入れている自治体もある。デマンドバスの導入により、外出したい時間に合わせたオンライン予約が可能となり、高齢者の外出を促す効果があると考えられる。第3節第2項の1)の事例では、デイサロに通うための交通手段として、町がコミュニティバスの運行を開始したが、すぐにデジタル化へ移行することのハードルが高ければ、可能な範囲で地域資源を活用しつつ段階を踏んで連携の仕組みをつくっていけばいいのではないだろうか。

(2) 課題

本稿では、主に農山漁村地域を活動フィールドとするJAの助け合い活動を調査対象としたが、都市部との事例比較を行うまでには至らなかった。前述のデジタル田園都市国家構想の推進等が掲げられているように、各地域によって課題は多様化している。農山漁村地域という一つの枠にとどまらず、広く調査対象を設定していくことも重要であろう。また、質問紙調査では、助け合い活動の活動メンバーは70歳、80歳代の女性が大半を占めていた。調査対象に男性の活動団体や比較的若い世代が中心となって活動している団体を含めた調査の実施も検討していきたい。

また、「助け合い」の解釈は様々である。本研究では、介護保険サービスにおける介護給付と予防給付に該当しない、有償で提供す

る高齢者の生活支援サービスと定めたが、障がいを持つ方や生活困窮者、母子家庭等、助け合いを必要としている方は高齢者に限らない。行政による様々な福祉サービスを示すことで、高齢者サービスの仕組みを明示できたかもしれない。一方で、助け合いを必要としている方が助ける側の立場になることも当然考えられる。助け合いとは何かを、自助・共助・公助との違いや「ケアの倫理」等を絡めて論じることも今後の課題としたい。

そして、本研究では助け合い組織が既に存在していることを前提に、助け合い活動の活動メンバーを対象に調査を実施した。そもそも助け合い活動に参加し、継続していくためには、活動を支援する団体や活動を立ち上げたリーダーをどのように発掘していくかが重要であると考えられる。昨今、農林水産省は農村型地域運営組織（農村RMO）の育成に取り組んでいるが、地域における様々な支援団体をつなぎ、助け合い活動を生み出していく、地域連携のハブとなる組織に焦点を当てた仕組みづくりの研究も求められるだろう。

謝辞

本稿は、筆者が法政大学大学院政策創造研究科に提出した修士論文を、本誌用に再編したものです。調査の実施に際しては、JA全中、調査対象地域のJAおよびJA中央会、JA助け合い活動の代表者、活動メンバーの皆様にご理解ご協力をいただきました。また、本研究の全般において、法政大学大学院政策創造研究科の高尾真紀子教授に多大なるご指導とご鞭撻を賜りました。この場を借りて心から御礼申し上げます。

参考文献

- ・一般社団法人全国社会福祉協議会「新地域支援構想会議パンフレット－暮らしやすいまちづくりのために助け合い活動をひろげましょう－」2015年8月
https://www.shakyo.or.jp/news/20150915_chiiki.pdf (2022年11月24日アクセス)
- ・河合知子・竹内美妃 (2011)『酪農家による酪農家のための高齢者福祉』筑波書房
- ・公益財団法人長寿科学振興財団「健康長寿ネット」
<https://www.tyoju.or.jp/net/index.html> (2022年11月24日アクセス)
- ・厚生労働省 (2015)「平成26年度 生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) に係る中央研修」2015年3月
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000084710.html> (2023年7月27日アクセス)
- ・厚生労働省 (2016)「第1回「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 資料」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000171019.html> (2023年7月27日アクセス)
- ・厚生労働省 (2018)「生協が行う地域福祉の先駆的な取組事例」
- ・厚生労働省 (2020)「2040年を見据えた社会保障・地域共生社会」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000640394.pdf> (2023年7月27日アクセス)
- ・厚生労働省 (2020)「「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布について (通知)」
- ・厚生労働省・経済産業省・農林水産省「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集 (2016.3)」
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/guidebook-zentai.pdf> (2023年7月27日アクセス)
- ・厚生労働省 社会保障審議会 介護給付費分科会 (2020) 第176回～第178回資料
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126698.html (2023年7月27日アクセス)
- ・全国社会福祉協議会 (1979)『在宅福祉サービスの戦略』
- ・全国社会福祉協議会 (1986)『在宅サービスに関する非営利団体情報連絡懇談会報告集』
- ・全国社会福祉協議会 (1987)『住民参加型在宅福祉サービスの展望と課題－住民主体による民間有料 (非営利) 在宅福祉サービスのあり方に関する研究委員会報告書』
- ・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和4年1月1日現在)」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000762475.pdf (2023年7月27日アクセス)
- ・地域包括ケア研究会 (2017)「地域包括ケア研究会報告書－204年に向けた挑戦－」https://www.murc.jp/uploads/2017/04/koukai_170501_c1.pdf (2023年7月27日アクセス)
- ・中央社会福祉審議会 (1971)「コミュニティ形成と社会福祉」
- ・中央社会福祉審議会 (1998)「社会福祉基礎構造改革 (中間まとめ)」
- ・中央社会福祉審議会 (1998)「社会福祉基礎構造改革を進めるに当たって (追加意見)」
- ・都農町「デジタルフレンドリー」
<https://www.town.tsuno.lg.jp/1stCategory?categoryId=10600000> (2023年7月27日アクセス)
- ・特定非営利活動法人中山間地域フォーラム (2022)『中山間地域ハンドブック』農山漁村文化協会
- ・内閣官房「デジタル田園都市国家構想」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html> (2023年7月27日アクセス)
- ・内閣府「令和4年版高齢社会白書」
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html (2023年7月27日アクセス)
- ・内閣府「令和3年度 高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査結果」
https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r03/zentai/pdf_index.html (2023年7月27日アクセス)
- ・中條共子 (2019)『生活支援の社会運動』青弓社
- ・農林水産省「農村型地域運営組織 (農村RMO) の推進～地域で支え合うむらづくり～」
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/nrmo/> (2022年12月28日アクセス)
- ・浜中町農業協同組合『JAはまなかデイサロン開設15周年記念誌 (2022年発行)』
- ・林正照 (2013)『農の守護人』株式会社愛媛ジャーナル
- ・引地博之・青木俊明・大淵憲一 (2009)「地域に対する愛着の形成機構－物理的環境と社会的環境の影響－」公益社団法人土木学会『土木学会論文集D 65巻2号』、101-110頁
- ・松吉夏之介 (2021)「高齢者の生活を支える地域の助け合い活動について」一般社団法人JA共済総合研究所『共済総研レポートNo.174』、28-33頁
- ・松吉夏之介 (2021)「高齢者への生活支援について－地域住民主体の助け合い活動を事例に－」一般社団法人JA共済総合研究所『共済総研レポートNo.178』、22-27頁
- ・松吉夏之介 (2022)「高齢者支援等の社会活動への参加とその効果について」一般社団法人JA共済総合研究所『共済総研レポートNo.182』、16-20頁
- ・松吉夏之介 (2022)「JA浜中町における高齢者生活支援」一般社団法人JA共済総合研究所『共済総研レポートNo.184』、32-37頁
- ・森詩恵 (2018)「わが国における高齢者福祉政策の変遷と「福祉の市場化」－介護保険制度の根本的課題－」社会政策学会『社会政策 第9巻 第3号』、16-28頁
- ・米澤美保子 (2010)「ボランティア活動の継続要因」関西福祉科学大学『関西福祉科学大学紀要 第14号』、31-41頁

付 表

(付表1) 回答者の属性および活動実態と活動の満足度のクロス集計結果①

※無回答を除く

			活動の満足度				
			とても満足	満足	普通	不満	とても不満
全体	TOTAL	227	14	57	141	13	2
	割合 (%)	100.0	6.2	25.1	62.1	5.7	0.9
年齢 【50歳代以下】	TOTAL	13	1	6	5	1	0
	割合 (%)	100.0	7.7	46.2	38.5	7.7	0.0
年齢 【60歳代】	TOTAL	58	4	13	36	5	0
	割合 (%)	100.0	6.9	22.4	62.1	8.6	0.0
年齢 【70歳代】	TOTAL	117	5	24	79	7	2
	割合 (%)	100.0	4.3	20.5	67.5	6.0	1.7
年齢 【80歳代】	TOTAL	34	4	12	18	0	0
	割合 (%)	100.0	11.8	35.3	52.9	0.0	0.0
職業 【有職者（農業）】	TOTAL	61	8	11	35	5	2
	割合 (%)	100.0	13.1	18.0	57.4	8.2	3.3
職業 【有職者（農業以外）】	TOTAL	18	1	7	9	1	0
	割合 (%)	100.0	5.6	38.9	50.0	5.6	0.0
職業 【主婦（夫）・パート・アルバイト】	TOTAL	111	4	26	75	6	0
	割合 (%)	100.0	3.6	23.4	67.6	5.4	0.0
職業 【退職者】	TOTAL	28	1	7	19	1	0
	割合 (%)	100.0	3.6	25.0	67.9	3.6	0.0
活動歴 【10年以下】	TOTAL	121	7	25	84	5	0
	割合 (%)	100.0	5.8	20.7	69.4	4.1	0.0
活動歴 【10年超】	TOTAL	94	7	28	50	7	2
	割合 (%)	100.0	7.4	29.8	53.2	7.4	2.1
平均活動時間（1日あたり） 【3h未満】	TOTAL	80	4	21	47	8	0
	割合 (%)	100.0	5.0	26.3	58.8	10.0	0.0
平均活動時間（1日あたり） 【3h以上6h未満】	TOTAL	71	4	18	44	4	1
	割合 (%)	100.0	5.6	25.4	62.0	5.6	1.4
平均活動時間（1日あたり） 【6h以上】	TOTAL	33	3	13	15	1	1
	割合 (%)	100.0	9.1	39.4	45.5	3.0	3.0

(出所) 筆者作成

(付表2) 回答者の属性および活動実態と活動の満足度のクロス集計結果②

※無回答を除く

			活動の満足度				
			とても満足	満足	普通	不満	とても不満
全体	TOTAL	227	14	57	141	13	2
	割合 (%)	100.0	6.2	25.1	62.1	5.7	0.9
活動先までの所要時間 【10分以下】	TOTAL	93	5	20	60	8	0
	割合 (%)	100.0	5.4	21.5	64.5	8.6	0.0
活動先までの所要時間 【11分以上20分以下】	TOTAL	59	2	15	38	2	2
	割合 (%)	100.0	3.4	25.4	64.4	3.4	3.4
活動先までの所要時間 【21分以上30分以下】	TOTAL	38	3	14	18	3	0
	割合 (%)	100.0	7.9	36.8	47.4	7.9	0.0
活動先までの所要時間 【31分以上】	TOTAL	9	0	1	8	0	0
	割合 (%)	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0
活動先までの交通手段 【徒歩・自転車】	TOTAL	41	2	13	23	3	0
	割合 (%)	100.0	4.9	31.7	56.1	7.3	0.0
活動先までの交通手段 【自動車】	TOTAL	172	10	42	108	10	2
	割合 (%)	100.0	5.8	24.4	62.8	5.8	1.2
活動内容 【拠点型の活動】	TOTAL	146	7	44	81	12	2
	割合 (%)	100.0	4.8	30.1	55.5	8.2	1.4
活動内容 【訪問型の活動】	TOTAL	68	9	17	40	2	0
	割合 (%)	100.0	13.2	25.0	58.8	2.9	0.0
活動の課題 【体力上の不安】	TOTAL	94	5	24	60	4	1
	割合 (%)	100.0	5.3	25.5	63.8	4.3	1.1
活動の課題 【家庭の都合】	TOTAL	35	1	5	26	2	1
	割合 (%)	100.0	2.9	14.3	74.3	5.7	2.9
活動の課題 【必要な技術や知識、情報の不足】	TOTAL	42	1	9	31	1	0
	割合 (%)	100.0	2.4	21.4	73.8	2.4	0.0
活動の課題 【特にない】	TOTAL	74	7	20	43	3	1
	割合 (%)	100.0	9.5	27.0	58.1	4.1	1.4
活動メンバーの参加状況 【増えた】	TOTAL	55	11	25	18	1	0
	割合 (%)	100.0	20.0	45.5	32.7	1.8	0.0
活動メンバーの参加状況 【変わらない】	TOTAL	87	1	11	71	4	0
	割合 (%)	100.0	1.1	12.6	81.6	4.6	0.0
活動メンバーの参加状況 【減った】	TOTAL	81	2	19	50	8	2
	割合 (%)	100.0	2.5	23.5	61.7	9.9	2.5

(出所) 筆者作成

(付表3) 回答者の属性および活動実態と活動の継続意向のクロス集計結果①

※無回答を除く

			活動の継続意向（活動を継続していきたいと思うか）				
			とても そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	まったく そう思わない
全体	TOTAL	230	27	143	57	2	1
	割合 (%)	100.0	11.7	62.2	24.8	0.9	0.4
年齢 【50歳代以下】	TOTAL	14	1	11	2	0	0
	割合 (%)	100.0	7.1	78.6	14.3	0.0	0.0
年齢 【60歳代】	TOTAL	58	7	35	15	0	1
	割合 (%)	100.0	12.1	60.3	25.9	0.0	1.7
年齢 【70歳代】	TOTAL	119	12	76	29	2	0
	割合 (%)	100.0	10.1	63.9	24.4	1.7	0.0
年齢 【80歳代】	TOTAL	34	7	19	8	0	0
	割合 (%)	100.0	20.6	55.9	23.5	0.0	0.0
職業 【有職者（農業）】	TOTAL	61	12	32	17	0	0
	割合 (%)	100.0	19.7	52.5	27.9	0.0	0.0
職業 【有職者（農業以外）】	TOTAL	18	1	13	4	0	0
	割合 (%)	100.0	5.6	72.2	22.2	0.0	0.0
職業 【主婦（夫）・パート・アルバイト】	TOTAL	113	12	72	28	0	1
	割合 (%)	100.0	10.6	63.7	24.8	0.0	0.9
職業 【退職者】	TOTAL	29	1	20	6	2	0
	割合 (%)	100.0	3.4	69.0	20.7	6.9	0.0
活動歴 【10年以下】	TOTAL	124	8	85	29	1	1
	割合 (%)	100.0	6.5	68.5	23.4	0.8	0.8
活動歴 【10年超】	TOTAL	94	18	51	24	1	0
	割合 (%)	100.0	19.1	54.3	25.5	1.1	0.0
平均活動時間（1日あたり） 【3h未満】	TOTAL	82	9	58	15	0	0
	割合 (%)	100.0	11.0	70.7	18.3	0.0	0.0
平均活動時間（1日あたり） 【3h以上6h未満】	TOTAL	71	8	43	19	1	0
	割合 (%)	100.0	11.3	60.6	26.8	1.4	0.0
平均活動時間（1日あたり） 【6h以上】	TOTAL	33	8	16	9	0	0
	割合 (%)	100.0	24.2	48.5	27.3	0.0	0.0

(出所) 筆者作成

(付表4) 回答者の属性および活動実態と活動の継続意向のクロス集計結果②

※無回答を除く

			活動の継続意向（活動を継続していきたいと思うか）				
			とても そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	まったく そう思わない
全体	TOTAL	230	27	143	57	2	1
	割合 (%)	100.0	11.7	62.2	24.8	0.9	0.4
活動先までの所要時間 【10分以下】	TOTAL	94	12	55	26	1	0
	割合 (%)	100.0	12.8	58.5	27.7	1.1	0.0
活動先までの所要時間 【11分以上20分以下】	TOTAL	59	5	40	13	0	1
	割合 (%)	100.0	8.5	67.8	22.0	0.0	1.7
活動先までの所要時間 【21分以上30分以下】	TOTAL	38	6	24	8	0	0
	割合 (%)	100.0	15.8	63.2	21.1	0.0	0.0
活動先までの所要時間 【31分以上】	TOTAL	9	0	6	3	0	0
	割合 (%)	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
活動先までの交通手段 【徒歩・自転車】	TOTAL	41	4	25	11	1	0
	割合 (%)	100.0	9.8	61.0	26.8	2.4	0.0
活動先までの交通手段 【自動車】	TOTAL	175	22	107	44	1	1
	割合 (%)	100.0	12.6	61.1	25.1	0.6	0.6
活動内容 【拠点型の活動】	TOTAL	147	20	84	40	2	1
	割合 (%)	100.0	13.6	57.1	27.2	1.4	0.7
活動内容 【訪問型の活動】	TOTAL	68	12	45	11	0	0
	割合 (%)	100.0	17.6	66.2	16.2	0.0	0.0
活動の課題 【体力上の不安】	TOTAL	95	11	53	30	1	0
	割合 (%)	100.0	11.6	55.8	31.6	1.1	0.0
活動の課題 【家庭の都合】	TOTAL	36	1	19	14	1	1
	割合 (%)	100.0	2.8	52.8	38.9	2.8	2.8
活動の課題 【必要な技術や知識、情報の不足】	TOTAL	42	4	31	7	0	0
	割合 (%)	100.0	9.5	73.8	16.7	0.0	0.0
活動の課題 【特にない】	TOTAL	76	11	51	14	0	0
	割合 (%)	100.0	14.5	67.1	18.4	0.0	0.0
活動メンバーの参加状況 【増えた】	TOTAL	55	17	31	7	0	0
	割合 (%)	100.0	30.9	56.4	12.7	0.0	0.0
活動メンバーの参加状況 【変わらない】	TOTAL	87	5	56	25	0	1
	割合 (%)	100.0	5.7	64.4	28.7	0.0	1.1
活動メンバーの参加状況 【減った】	TOTAL	82	5	51	24	2	0
	割合 (%)	100.0	6.1	62.2	29.3	2.4	0.0

(出所) 筆者作成